



国土交通省 Hokuriku-shin'etsu District Transport Bureau

北陸信越運輸局

Press Release

平成31年4月15日

「指定自動車整備事業事務取扱要領」の一部改正について

自動車整備事業者 各位

標記について、北陸信越運輸局長から別紙（平成31年4月5日付け北信技整第12号の2）のとおり通知があったので了知願います。

以上



国土交通省

—明日の交通・環境を創造します—

北陸信越運輸局 新潟運輸支局
検査整備保安部門



達第2号

指定自動車整備事業事務取扱要領（平成14年8月20日付け達第40号）の一部を改正する達を次のとおり定める。

平成31年4月5日

北陸信越運輸局長 板崎 龍介



指定自動車整備事業事務取扱要領の一部を改正する達

「指定自動車整備事業事務取扱要領」を別添新旧対照表のとおり改める。

「指定自動車整備事業事務取扱要領」の一部改正（新旧対照表）

新	旧
指定自動車整備事業事務取扱要領 達第 4 0 号 平成 1 4 年 8 月 2 0 日 改正 達第 1 2 号 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 改正 達第 2 0 号 平成 1 9 年 3 月 3 0 日 改正 達第 1 3 号 平成 1 9 年 8 月 8 日 改正 達第 1 号 平成 2 0 年 5 月 7 日 改正 達第 2 号 平成 2 3 年 4 月 1 4 日 改正 達第 2 号 平成 2 6 年 7 月 2 9 日 <u>改正 達第 2 号</u> <u>平成 3 1 年 4 月 5 日</u>	指定自動車整備事業事務取扱要領 達第 4 0 号 平成 1 4 年 8 月 2 0 日 改正 達第 1 2 号 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 改正 達第 2 0 号 平成 1 9 年 3 月 3 0 日 改正 達第 1 3 号 平成 1 9 年 8 月 8 日 改正 達第 1 号 平成 2 0 年 5 月 7 日 改正 達第 2 号 平成 2 3 年 4 月 1 4 日 改正 達第 2 号 平成 2 6 年 7 月 2 9 日
第 1 条（略）	第 1 条（略）
（指定の申請）	（指定の申請）
第 2 条 指定規則第 1 条第 1 項に規定する指定申請書は、第 1 号様式によるものとする。	第 2 条 指定規則第 1 条第 1 項に規定する指定申請書は、第 1 号様式によるものとする。
2 （略）	2 （略）

3 法第94条の2第3項及び指定規則第3条の規定に基づき共同使用の用に供される自動車の検査の設備（以下「共用設備」という。）を使用することとなる申請にあっては、第1号様式内の共用設備の共同使用に関する事項（検査施設の共同使用、共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績及び共同使用の自動車検査用機械器具設備とする。）について記載するものとする。

4 申請の際の手数料は、第5号様式の納付書に貼付するものとする。

第3条～第5条 （略）

（追加等申請）

第6条 指定整備事業者が、対象とする自動車の種類の変更並びに業務の範囲の限定又は解除を受けようとする追加等の申請は、第2号様式によるものとする。

2 （略）

（指定書の交付）

第7条 運輸局長は、指定整備事業の指定（対象とする自動車の種類の変更並びに業務の範囲の限定又は解除を含む。）をしたときは、指定書を申請者に交付するものとする。

2 前項の規定による指定書の様式は、第6号様式によるものとする。

3、4 （略）

（指定整備事業の変更届等）

第8条 指定整備事業者は、指定規則第11条に規定する事項のほか、次に

3 法第94条の2第3項及び指定規則第3条の規定に基づき共同使用の用に供される自動車の検査の設備（以下「共用設備」という。）を使用することとなる申請にあっては、第1号様式内の共用設備の共同使用に関する事項（検査施設の共同使用、当該共用設備までの自動車による所要時間、共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績、当該設備の共同使用に係る者の氏名又は名称及び最近3ヶ月間における月平均の自動車検査に係る整備実績及び共用自動車検査用機械器具設備の欄とする。）について記載するものとする。

4 申請の際の手数料は、第2号様式の納付書に貼付するものとする。

第3条～第5条 （略）

（追加等申請）

第6条 指定整備事業者が、対象とする自動車の種類の変更並びに業務の範囲の限定又は解除を受けようとする追加等の申請は、第4号様式によるものとする。

2 （略）

（指定書の交付）

第7条 運輸局長は、指定整備事業の指定（対象とする自動車の種類の変更並びに業務の範囲の限定又は解除を含む。）をしたときは、指定書を申請者に交付するものとする。

2 前項の規定による指定書の様式は、第3号様式によるものとする。

3、4 （略）

（指定整備事業の変更届等）

第8条 指定整備事業者は、指定規則第11条に規定する事項のほか、次に

掲げる事項について変更等が生じたときは、<u>第2号様式</u>により運輸局長に届け出るものとする。 2 (略) (指定整備事業の廃止届) 第9条 法第94条の9において準用する法第81条第2項に規定する事業を廃止したときは、<u>第3号様式</u>により運輸局長に届け出るものとする。 第10条 (略) (自動車検査員の選任及び変更の届出) 第11条 法第94条の4第3項及び指定規則第5条第3項の規定による届出は、<u>第4号様式</u>によるものとする。 2～4 (略) 5 選任する自動車検査員が他の事業場の自動車検査員として兼任する場合には、<u>第4号様式</u>内の兼任に係る事項を記載するものとする。 第12条 (略) 附 則 1 本達は、平成14年9月1日から施行する。 2 本達の施行に伴い、平成14年7月1日付け達第3号「指定自動車整備事業関係事務取扱要領」は廃止する。 3 申請及び届出に係る様式は、当分の間、従前の様式を使用することができる。 附 則 1 本達は、平成18年4月1日から施行する。	掲げる事項について変更等が生じたときは、<u>第4号様式</u>により運輸局長に届け出るものとする。 2 (略) (指定整備事業の廃止届) 第9条 法第94条の9において準用する法第81条第2項に規定する事業を廃止したときは、<u>第5号様式</u>により運輸局長に届け出るものとする。 第10条 (略) (自動車検査員の選任及び変更の届出) 第11条 法第94条の4第3項及び指定規則第5条第3項の規定による届出は、<u>第6号様式</u>によるものとする。 2～4 (略) 5 選任する自動車検査員が他の事業場の自動車検査員として兼任する場合には、<u>第6号様式</u>内の兼任に係る事項を記載するものとする。 第12条 (略)
---	---

2 申請及び届出に係る様式は、当分の間、従前の様式を使用することができる。

附 則

1 本達は、平成19年4月1日から施行する。

2 申請及び届出に係る様式は、当分の間、従前の様式を使用することができる。

附 則

1 本達は、平成19年8月8日から施行する。

2 申請及び届出に係る様式は、当分の間、従前の様式を使用することができる。

附 則

本達は、平成20年8月1日から施行する。

附 則

本達は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

1 本達は、平成26年7月29日から施行する。

2 申請及び届出に係る様式は、当分の間、従前の様式を使用することができる。

附 則

1 本達は、平成31年4月5日から施行する。

2 申請及び届出に係る様式は、当分の間、従前の様式を使用することができる。

第 1 号様式

第 1 号様式

指 定 番 号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の指定新規申請書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて申請します。

(ふりがな) 申請者の氏名又は名称	印
申請者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

(注) 申請者の氏名又は名称を記名し押印することに代えて署名(自署)することができる。

(注) 検査施設の共同使用(5-①～5-③)について、該当がないときは、表及び項目を省略することができる。

対象自動車の種類 (□枠内の該当するものに○を記入)		普通自動車 (大型)		小型四輪自動車
		普通自動車 (中型)		小型三輪自動車
		普通自動車 (小型)		小型二輪自動車
		普通自動車 (乗用)		軽自動車
		大型特殊自動車		
業務の範囲の限定 (□枠内の該当するものに○を記入)		軽油を燃料とする自動車を除く		
		ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く		
		カタピラ付大型特殊自動車に限る		

◆自動車分解整備事業関係

認証番号				
自動車分解整備事業の種類 (対象の種類に年月日を記入する)	普通自動車分解整備事業	認証年月日	年 月 日	
	小型自動車分解整備事業	認証年月日	年 月 日	
	軽自動車分解整備事業	認証年月日	年 月 日	
自動車の種類及び装置の種類 (該当するものを○で囲む)	普通(大型)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	小型四輪	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]
	普通(中型)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	小型三輪	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]
	普通(小型)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	小型二輪	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]
	普通(乗用)	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]	軽	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]
	大特	全部・部分 [原 動 走 操 制 緩 速]		
業務の範囲の限定 (□枠内の該当するものに○を記入)		軽油を燃料とする原動機を除く		
		ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く		
		カタピラ付大型特殊自動車に限る		

第 1 号様式

第 1 号様式

指 定 番 号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の新規指定申請書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別紙書面を添えて指定自動車整備事業の指定を申請します。

(ふりがな) 申請者の氏名又は名称	() 印
郵便番号	
申請者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	()
郵便番号	
事業場の所在地	
電話番号	

(注) 申請者の氏名又は名称 (氏名を記載し押印することに代えて、署名 (自署) することができる。)

(注) 以下、「*」印欄には、該当する事項に「○」を付すこと。

対象とする自動車の種類	*	普通自動車 (大)
	*	普通自動車 (中)
	*	普通自動車 (小)
	*	普通自動車 (乗)
	*	大型特殊自動車
	*	小型四輪自動車
	*	小型三輪自動車
	*	小型二輪自動車
業 務 の 範 囲 の 限 定	*	軽油を燃料とする原動機を除く
	*	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く
	*	カタピラ付大型特殊自動車に限る

◆優良自動車整備事業者関係

認定番号					
認定の種類 (□枠内の該当するものに○を記入)	一種整備工場		二種整備工場		
	特殊整備工場				
	車体一種		車体二種		原動機
	電気装置		タイヤ		

◆実施している整備作業の範囲

実施している整備作業の範囲	
---------------	--

◆事業場管理責任者の氏名及び略歴

事業場管理責任者の氏名		
略歴	整備実務年数	年
	事業場管理責任者としての実務年数	年
	職制	

◆主任技術者の氏名及び略歴

主任技術者の氏名		
略歴	整備実務年数	年
	主任技術者としての実務年数	年
	職制	

◆工員の構成

工員等の作業別	合計 (工員数)	整備士数			整備士以外の 工員数
		一 級	二 級	三 級	
自動車工 (検査)	人	人	人	人	人
自動車工 (整備)	人	人	人	人	人
その他(板金工等)	人	人	人	人	人

◆宣誓書

私 私達 (役員)	は、道路運送車両法第94条の2第2項において準用する同法第80条第1項第2号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。
宣誓者	印

(注) 個人事業者にあつては「私」、法人企業にあつては「私達 (役員)」の文字に○を記載すること。

(注) 宣誓者の氏名を記名し押印することに代えて署名(自署)することができる。

◆屋内作業場等の面積

屋内現車作業場	m ²	車両置場	m ²
その他の作業場	m ²	完成検査場	m ²

(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

○ 自動車分解整備事業関係

認 証 番 号	
---------	--

*	普通自動車分解整備事業	認 証 年 月 日	年 月 日
*	小型自動車分解整備事業	認 証 年 月 日	年 月 日
*	軽自動車分解整備事業	認 証 年 月 日	年 月 日

	全て	原動機	動力装置	走行	操縦	制動	緩衝	連結
普通自動車(大)	*	*	*	*	*	*	*	*
普通自動車(中)	*	*	*	*	*	*	*	*
普通自動車(小)	*	*	*	*	*	*	*	*
普通自動車(乗)	*	*	*	*	*	*	*	*
大型特殊自動車	*	*	*	*	*	*	*	*
小型四輪自動車	*	*	*	*	*	*	*	*
小型三輪自動車	*	*	*	*	*	*	*	*
小型二輪自動車	*	*	*	*	*	*	*	*
軽自動車	*	*	*	*	*	*	*	*

業 務 の 範 囲 の 限 定	*	軽油を燃料とする原動機を除く
	*	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く
	*	カタピラ付大型特殊自動車に限る

○ 優良自動車整備事業者関係

認 定 番 号	
---------	--

※優良自動車整備事業者の認定を受けている場合に記載すること。

認 定 の 種 類	一種整備工場	*
	二種整備工場	*
	特殊整備工場	*

※優良自動車整備事業者の認定を受けている場合に記載すること。

○ 実施している整備作業の範囲

実施している整備作業 の範囲	
-------------------	--

◆機械・工具及び計器類

項 目	数	能 力
オイル・バケットポンプ		
ホイール・バランサ		
フリー・ローラ		
ラジエータ・キャップ・テスト		
電子計測機器		
検車装置		

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

◆自動車検査機械設備

項目	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計				年 月 日
騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オプシメータ				年 月 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

◆車検実績 [年 月 日～ 年 月 日]

車検実施年月	車検持込台数	合格台数	再検査台数	備考
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
年 月	台	台	台	
計	台	台	台	

◆最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績 [年 月 日～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

○宣誓書(氏名を記載し押印することに代えて、署名(自署)することができる。)

私は道路運送車両法第94条の2第2項において準用する同法第80条第1項第2号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。(個人)

宣誓者(申請者)	印
----------	---

私達(役員)は道路運送車両法第94条の2第2項において準用する同法第80条第1項第2号ロからニまでに該当しないことを宣誓します。(法人)

代表 宣誓者（		役職名			印
役員氏名		役職名	役員氏名		役職名

○事業場管理責任者の氏名及び略歴

氏名	
略歴	整備実務年数 年
	事業場管理責任者としての実務年数 年
	職制

○主任技術者の氏名及び略歴

氏名	
略歴	整備実務年数 年
	主任技術者としての実務年数 年
	職制

○工員の構成及び技能程度

整備要員数	工員(自動車工)	工員の中の整備士数			
		一級	二級	三級	
	人	人	人	人	人

◆検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

◆共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績
[年 月 日～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

◆共同使用の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 年 日
ブレーキ・テスト				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音量計				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オパシメータ				年 年 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。
(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

○ 作業場等

屋内現車作業場 (面積)	m ²	車両置場 (面積)	m ²
その他の作業場 (面積)	m ²	完成検査場 (面積)	m ²

	項 目	数	能 力
機械・工具 及び 計 器 類	オイル・バケット・ポンプ		
	ホイール・バルンサ		
	ラジエータ・キャップ・テスト		
	検査装置		

検査用機械器具の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト 又はサイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計・騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オパシメータ				年 月 日

○ 自動車検査実績 (年 月 日～ 年 月 日)

年 月	持込台数	合格台数	再検査台数
年 月	台	台	台
年 月	台	台	台
年 月	台	台	台
年 月	台	台	台
年 月	台	台	台
計	台	台	台

○ 最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績 (年 月 日～ 年 月 日)

整 備 台 数	車 種 別	自動車検査に係る整備	定期点検整備	その他の整備
	普通自動車 (大)	台	台	台
	普通自動車 (中)	台	台	台
	普通自動車 (小)	台	台	台
	普通自動車 (乗)	台	台	台
	大型特殊自動車	台	台	台
	小型四輪自動車	台	台	台
	小型三輪自動車	台	台	台
	小型二輪自動車	台	台	台
	軽自動車	台	台	台
	計	台	台	台

○ 検査施設の共同使用

共用設備 事業場	氏名又は名称	
	所在地	
	管理責任者氏名	

当該共用設備までの自動車による所要時間	分
---------------------	---

○ 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

(年 月 日～ 年 月 日)

整 備 台 数	車 種 別	自動車検査に係る整備	定期点検整備	その他の整備
	普通自動車 (大)	台	台	台
	普通自動車 (中)	台	台	台
	普通自動車 (小)	台	台	台
	普通自動車 (乗)	台	台	台
	大型特殊自動車	台	台	台
	小型四輪自動車	台	台	台
	小型三輪自動車	台	台	台
	小型二輪自動車	台	台	台
	軽自動車	台	台	台
	計	台	台	台

○ 当該設備の共同使用に係る者の氏名又は名称及び3ヶ月間における月平均の自動車検査に係る整備実績 (年 月 日～ 年 月 日)

氏名又は名称			
車 種 別	自動車検査に係る整備	車 種 別	自動車検査に係る整備
普通自動車 (大)	台	小型四輪自動車	台
普通自動車 (中)	台	小型三輪自動車	台
普通自動車 (小)	台	小型二輪自動車	台
普通自動車 (乗)	台	軽自動車	台
大型特殊自動車	台	計	台

○ 共用自動車検査用機械器具設備

機械器具の名称	数	型 式
ホイール・アライメント・テスト 又はサイドスリップ・テスト		
ブレーキ・テスト		
前照灯試験機		
音量計・騒音計		
速度計試験機		
一酸化炭素測定器		
炭化水素測定器		
黒煙測定器		
オノシメータ		

第 2 号様式

第 2 号様式

指 定 番 号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

指定自動車整備事業規則の規定により別添書面を添えて（届出・申請）します。

（注）届出にあつては「届出」、申請にあつては「申請」の文字に○を記載すること。

（ふりがな） 届出者 申請者の氏名又は名称	印
届出者 申請者の住所	
電話番号	
（ふりがな） 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

（注）届出者、申請者の氏名又は名称について、届出にあつては氏名又は名称を記名し押印を省略することができる。申請にあつては氏名又は名称を記名し押印することに代えて署名（自署）することができる。

（注）検査施設の共同使用（5-①～5-③）について、該当がないときは、表及び項目を省略することができる。

届出・申請の変更内容		変更した年月日	年 月 日
☐	屋内作業場の位置又は面積	☐	対象とする自動車の種類【変更申請】
☐	自動車検査用機械器具設備	☐	業務の範囲の限定【変更申請】
☐	自動車検査用機械器具設備（共用設備）	☐	

（注）□枠内の該当するものに○を記入すること。

1 対象とする自動車の種類の変更

対象の自動車の種類	☐	普通自動車（大型）	☐	小型四輪自動車
	☐	普通自動車（中型）	☐	小型三輪自動車
	☐	普通自動車（小型）	☐	小型二輪自動車
	☐	普通自動車（乗用）	☐	軽自動車
	☐	大型特殊自動車	☐	

（注）□枠内の該当するものに、追加をするものは◎、廃止をするものは×、変更がないものは○を記入すること。

2 業務の範囲の限定（指定）の変更

業務の範囲の限定	☐	軽油を燃料とする自動車を除く
	☐	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く
	☐	カタピラ付大型特殊自動車に限る

（注）□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎、限定の解除をするものは×、変更がないものは○を記入すること。

3 屋内作業場等の面積の変更

屋内現車作業場	☐	車両置場	☐
その他の作業場	☐	完成検査場	☐

（注）対象とする自動車の種類を追加する場合にも記入する。

（注）記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

第 2 号様式

手 数 料 納 付 書		
申 請 者	氏 名 又 は 名 称	
	住 所	
事 業 場	名 称	
	所 在 地	
納付金額 円		
（自動車検査登録印紙納付欄）		

（注）印紙は剥離しないよう確実に貼付すること。

（日本工業規格 A 列 4 番）

4 自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称		数	型 式	能 力	備付年月日
☐	ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
☐	サイドスリップ・テスト				年 年 日
☐	ブレーキ・テスト				年 年 日
☐	前照灯試験機				年 年 日
☐	音量計				年 年 日
☐	騒音計				年 年 日
☐	速度計試験機				年 年 日
☐	一酸化炭素測定器				年 年 日
☐	炭化水素測定器				年 年 日
☐	黒煙測定器				年 年 日
☐	オキシメータ				年 年 日

(注) ☐ 枠内の該当するものに○を記入すること。
(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績
〔 年 月 日～ 年 月 日〕

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

5-③ 共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト				年 年 日
サイドスリップ・テスト				年 年 日
ブレーキ・テスト				年 年 日
前照灯試験機				年 年 日
音量計				年 年 日
騒音計				年 年 日
速度計試験機				年 年 日
一酸化炭素測定器				年 年 日
炭化水素測定器				年 年 日
黒煙測定器				年 年 日
オバシメータ				年 年 日

(注) □枠内の該当するものに○を記入すること。
(注) 記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

備考	
----	--

第3号様式

第3号様式

指定番号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の廃止届出書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別添書面を添えて届出します。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称				印
届出者の住所				
電話番号				
(ふりがな) 事業場の名称				
事業場の所在地				
指定番号				

(注)届出者の氏名又は名称について押印を省略することができる。

1 廃止年月日、廃止時の工員数、廃止理由

廃止年月日	年 月 日					
廃止時の工員数	人					
廃止理由 (該当するものに○を記入)	☐	認証廃業	☐	工員不足	☐	経営不振
	☐	需要先行き不安	☐	協業協同組合参加	☐	事業合理化集約化
	☐ その他 ()					

2 廃止に伴って辞任した自動車検査員の氏名

氏名	氏名	氏名

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

備考	
----	--

第3号様式

番 号

指 定 書

事業者名

道路運送車両法第9 4条の2の規定により下記のとおり指定自動車整備事業の指定をする。

記

- 1 指定番号
- 2 事業場の名称
- 3 事業場の所在地
- 4 対象とする自動車の種類
- 5 業務範囲の限定
- 6 指定の条件
- 7 最初に指定した年月日

平成 年 月 日

北陸信越運輸局長名

印

第 4 号様式

第 4 号様式

指 定 番 号	
指定年月日	年 月 日

自動車検査員（選任・変更）届出書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法等の規定により別添書面を添えて（選任・変更）します。

（注）選任にあつては「選任」、変更にあつては「変更」の文字に○を記載すること。

（ふりがな） 届出者の氏名又は名称	印
届出者の住所	
電話番号	
（ふりがな） 事業場の名称	
事業場の所在地	
電話番号	

（注）届出者の氏名又は名称について押印を省略することができる。

1 自動車検査員の選任

（ふりがな） 氏名			
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
教習実施運輸局			
教習修了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
教習修了証書番号			
再教習実施運輸局			
再教習修了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
再教習修了証書番号			
選任年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
直近の辞任年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
直近の検査員研修受講日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
兼任の有無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
道路運送車両法第 94 条の 4 第 5 項に該当しないことを宣誓し、且つ、自動車検査員に選任されることに同意します。 （注）氏名を記名し押印することに代えて、署名（自署）することができる。	（氏名） （氏名） （氏名）	印 印 印	

（注）記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

第 4 号様式

第 4 号様式

指 定 番 号		認 証 番 号
指 定 年 月 日	年 月 日	

指定自動車整備事業の変更届出（申請）書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

指定自動車整備事業規則の規定により別紙書面を添えて指定自動車整備事業の変更を届出（申請）します。

（ふりがな） 届出（申請）者の氏名又は名称	（ ） 印
郵便番号	
届出者の住所	
電話番号	
（ふりがな） 事業場の名称	（ ）
郵便番号	
事業場の所在地	
電話番号	

（注）届出（申請）者の氏名又は名称（届出にあつては、押印を省略することができる。申請にあつては、氏名を記載し押印することに代えて、署名（自署）することができる。）

（注）以下、「＊」印欄には、該当する事項に「○」を付すこと。

○ 届出（申請）内容

＊	対象とする自動車の種類の変更
＊	業務の範囲の限定又は解除
＊	屋内作業場面積の変更
＊	自動車検査用機械器具設備の変更

○ 対象とする自動車の種類

対象とする自動車の種類	＊	普通自動車（大）
	＊	普通自動車（中）
	＊	普通自動車（小）
	＊	普通自動車（乗）
	＊	大型特殊自動車
	＊	小型四輪自動車
	＊	小型三輪自動車
	＊	小型二輪自動車
＊	軽自動車	

2 自動車検査員の辞任

氏名	生年月日	辞任年月日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

3 既に選任されている自動車検査員

氏名	生年月日	選任年月日	教習修了証書番号	兼任の有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無
	年 月 日	年 月 日		有・無

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-① 自動車検査員の兼任

兼任事業場	氏名		
	指定番号		
	名称		
	所在地		
	兼任に係る事業場との間の道路交通の状況	距離 所要時間 k m 分	距離 所要時間 k m 分

(注)既に当該事業場に選任済み又は今回選任する自動車検査員に対して兼任事業場の追加を行う場合に記入すること。

(注)記載枠が不足する場合は任意追加することができる。

4-② 兼任事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日～ 年 月 日]							
車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪			
普通(中型)	台	台	台	小型三輪			
普通(小型)	台	台	台	小型二輪			
普通(乗用)	台	台	台	軽			
大型特殊	台	台	台	計			

備考	
----	--

○ 業務の範囲の限定(解除)

業務の範囲の限定	*	軽油を燃料とする原動機を除く
	*	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く
	*	カタピラ付大型特殊自動車に限る

○ 作業場等

完成検査場(面積)	m ²	その他の作業場(面積)	m ²
屋内現車作業場(面積)	m ²		

○ 自動車検査用機械器具設備

機械器具の名称	数	型 式	能 力	備付年月日
ホイール・アライメント・テスト又はサイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト				年 月 日
前照灯試験機				年 月 日
音量計・騒音計				年 月 日
速度計試験機				年 月 日
一酸化炭素測定器				年 月 日
炭化水素測定器				年 月 日
黒煙測定器				年 月 日
オパシメータ				年 月 日

第 5 号様式

手 数 料 納 付 書		
申 請 者	氏 名 又 は 名 称	
	住 所	
事 業 場	名 称	
	所 在 地	
納付金額 円		
(自動車検査登録印紙納付欄)		

(注) 印紙は剥離しないよう確実に貼付すること。

(日本工業規格 A 列 4 番)

第 5 号様式

第 5 号様式

指 定 番 号	
指定年月日	年 月 日

指定自動車整備事業の廃止届出書

北陸信越運輸局長 殿 年 月 日

道路運送車両法の規定により指定書を添えて指定自動車整備事業の廃止届出を
します。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	() 印
郵便番号	
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	()
郵便番号	
事業場の所在地	
電話番号	

(注)届出者の氏名又は名称 (押印を省略することができる。)

廃止年月日・廃止理由

廃 止 年 月 日	年 月 日
廃 止 理 由	認証廃業・工員不足・経営不振・需要先行き不安・協業協同組合参加・事業合理化集約化・取消・その他 ()

廃止に伴って解任した自動車検査員の氏名

第 6 号様式

番 号

指 定 書

事業者名

道路運送車両法第94条の2の規定により下記のとおり指定自動車整備事業の指定をする。

記

- 1 指定番号
- 2 事業場の名称
- 3 事業場の所在地
- 4 対象とする自動車の種類
- 5 業務範囲の限定
- 6 指定の条件
- 7 最初に指定した年月日

平成 年 月 日

北陸信越運輸局長名

印

(日本工業規格A列4番)

第 6 号様式

第6号様式

指定番号	
指定年月日	年 月 日

自動車検査員（選任・変更）届出書

北陸信越運輸局長 殿

年 月 日

道路運送車両法の規定により別紙書面を添えて自動車検査員の選任（変更）届出をします。

(ふりがな) 届出者の氏名又は名称	() 印
郵便番号	
届出者の住所	
電話番号	
(ふりがな) 事業場の名称	()
郵便番号	
事業場の所在地	
電話番号	

(注)届出者の氏名又は名称(押印を省略することができる。)

選任届出状況（総括表）

[illegible]

○ 自動車検査員選任 (一人目)・・・複数選任の場合は本表を追加する。

(ふりがな) 検査員氏名	() () (姓) (名)	
生年月日	年 月 日	
教習修了運輸局	運輸局	
教習修了年月日	年 月 日	
教習修了証書番号		
選任年月日	年 月 日	
道路運送車両法第 94 条の 4 第 5 項の者に該当しないことを宣誓し、自動車検査員の選任に同意します。		
宣 誓 者 (検 査 員)		
同意年月日	年 月 日	
検査員の兼任 (既に当該事業場に選任済みの自動車検査員に対して兼任事業場の追加を行う場合に記載)		
兼 任 事 業 場	指定番号	
	名称	
	所在地	
	兼任に係る事業場との 道路交通の状況	距離 k m、所要時間 分
	兼任に係る事業場の工 員の数	工員 人 (兼任する事業場の内、1 事業場に限り当該自動車 検査員を工員に含めることができる。ただし、1 事 業場内 1 名のみ)

○ 兼任事業場の最近 3 ヶ月間における月平均の車種別整備実績
(年 月 日～ 年 月 日)

整 備 台 数	車 種 別	自動車検査に係る整備	定期点検整備	その他の整備
	普通自動車 (大)	台	台	台
	普通自動車 (中)	台	台	台
	普通自動車 (小)	台	台	台
	普通自動車 (乗)	台	台	台
	大型特殊自動車	台	台	台
	小型四輪自動車	台	台	台
	小型三輪自動車	台	台	台
	小型二輪自動車	台	台	台
	軽自動車	台	台	台
	計	台	台	台

○自動車検査員の辞任（解任）

教習修了証書番号	自動車検査員氏名	自動車検査員を解任した日	行政処分
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

○ 自動車検査員の届出に係る変更

(ふりがな)	()
旧届出者の氏名又は名称	
旧届出者の住所	

(ふりがな)	()
旧事業場の名称	
旧事業場の住所	

第 7 号様式 （略）

第 7 号様式 （略）